

## タイ経済指標斜め読み

(2025年12月版)

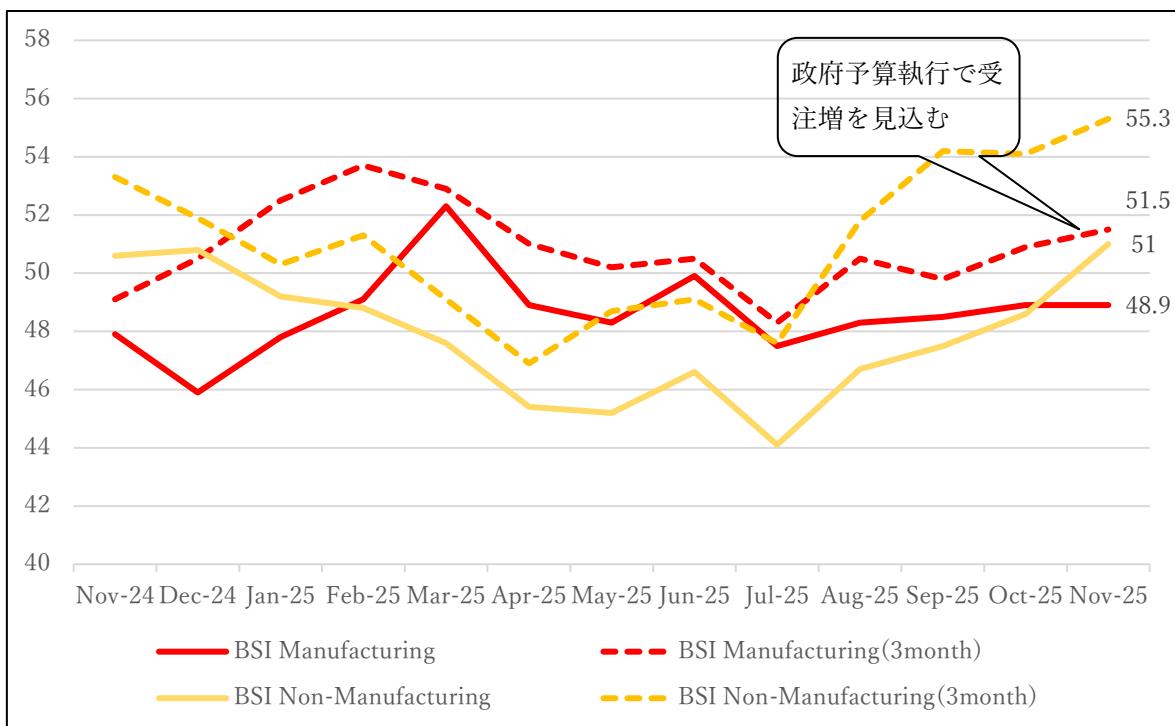
ビジネスサポート部

加藤義人

kato@mat.co.th

### ■No.1 ■【指標データ】景況感指数

タイ中央銀行(BOT)は、11月の景況感指数(BSI:製造業・非製造業)を発表した。  
(50=前月から変化なし)

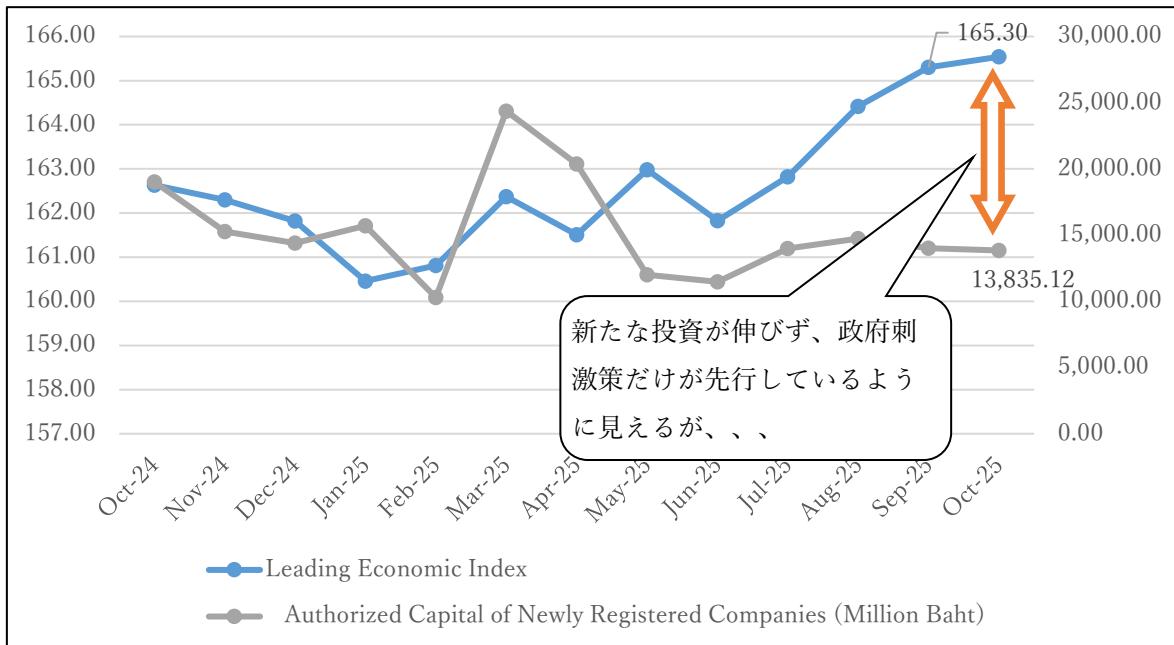


11月の製造業BSIは48.9、同期期待値は51.5、次に非製造業BSIは51.0、同期期待値は55.3となった。先ず、製造業BSIだが、国内や世界経済の不安定さから、改善に転じることはなかった。また、拡大ではなく効率化や省力化などに重きを置いているとのこと。次に、非製造業だが、ごらんの通り、右肩上がりとなっている。政府の景気刺激策効果で消費が増加したことや国内旅行などが増えたことによる。次に製造業の期待値だが、12月以降改善に向かうという。要因として、政府の予算執行によるインフラ工事が始まり、同業界への受注が増加するとの見方がある。

出所: <https://www.bot.or.th/>

## ■No. 2 ■【指標データ】景気先行指数

タイ中央銀行 (BOT) は、10月のLeading Economic Index (LEI : 景気先行指数) を発表した。これは経済指標の一つであり、3から6ヶ月先の経済の方向性を予測するためのもの。株価、土地開発許可、企業の登録資本額、オイル価格などで構成され、経済全体の変動よりも前に変動するいくつかの指標から成る複合指標で構成。(2000年=100)

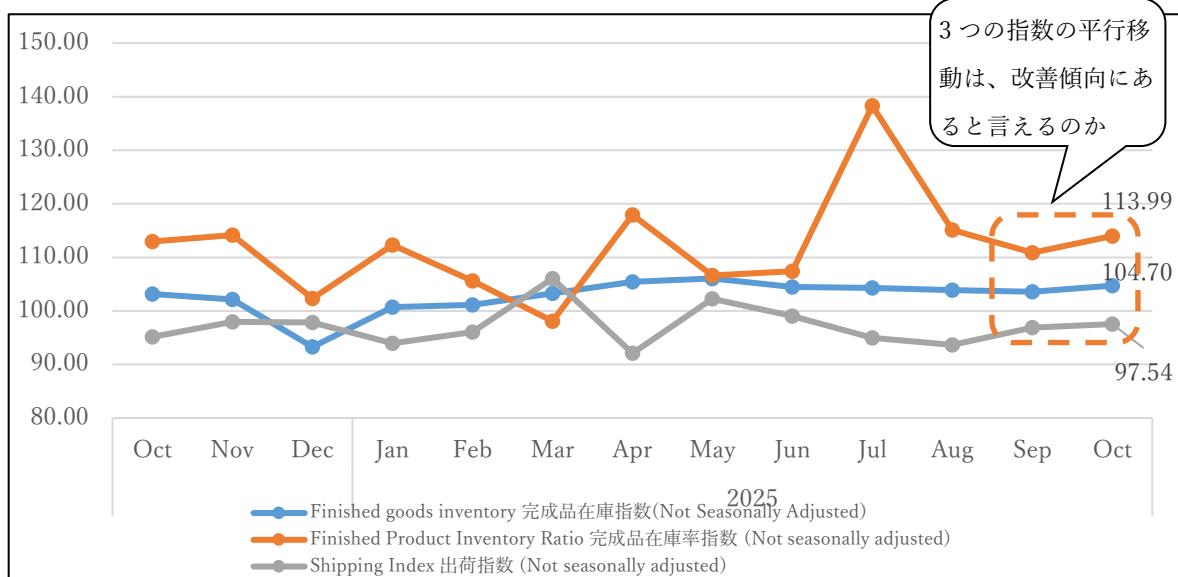


10月のLEIは、165.54となり、2021年1月以降で最も高い値を記録した。10月以降、政府の景気刺激策で国民の購買を刺激していること、観光シーズン到来、株価の回復、外国投資の増加などいくつか耳当たりのいい話が出てきていることから、このような結果となったと推測。一方、新規事業登録資本金額は、若干の減少傾向にあることが見て取れる。トランプ関税の影響が今後の事業にどのように影響するのかまだ見えていない状況下、新規投資を抑えているものと考えられる。気になる点があるとすると、上グラフの二つの指標が毎月乖離し始めていること。可能性として、期間限定的なものであるデータセンター、観光、同付随サービスへの期待感が大きく、他を置いてきぼりにしているように見て取れる。

出所 : <https://www.boi.go.th/>

### ■No. 3 ■【指標データ】出荷・完成品在庫指数

タイ商務省工業経済事務局 (OIE) は、10月の完成品在庫指数、完成品在庫率指数、並びに出荷指数を発表した。(2016年=100)



- 製品在庫率指数：一定の期間内に売却された完成品の総額と、その期間内に平均完成品在庫の総額とを比較することによって計算されます。この指標の値が高い場合、在庫の回転率が高いことを示し、完成品が速やかに売却されていることを意味します。一方、低い値の場合、在庫が過剰であるか、完成品の販売が遅い可能性があります。
- 完成品在庫指数：この指標の値が高い場合、完成品の在庫が売上高に対して比較的大きいことを示し、在庫が過剰である可能性があります。一方、低い値の場合、在庫が売上高に対して比較的小さいことを示し、在庫管理が効率的である可能性が高いです。
- 出荷指数：（指標が下がる要因）需要の低下、生産の遅れや障害、在庫の過剰、物流の問題、品質の問題

10月の完成品在庫指数は104.7、完成品在庫率指数は、114.0、出荷指数は97.5となった。3指標全て前月から（若干の）改善となった。自動車などの生産台数が増加したことや、年末用の在庫の積み上げが始まったと推測される。とは言え、出荷指数の前年同月比では+2.5%、他の二つも同様にプラスとなっている。11月以降、この傾向は進んでいくと推測。

出所：<https://www.oie.go.th/>

筆者紹介：2001年にタイ日系IT企業の責任者として赴任後、バンコク日本人商工会議所、タイ邦銀支店関連子会社などで企業・経済調査などを経験し2018年MAT社に入社、現在に至る。アメリカ、香港、ミャンマー、タイなど海外在住歴は30年以上。

2025 Material Automation (Thailand) Co., Ltd. All Rights Reserved.

本データは情報提供を目的として作成されたものであり、営利を目的としたものではありません。作成時点で、MAT社ビジネスサポート部が信ずるに足ると判断した政府が発表するデータに基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。掲載内容は毎月変更されます。報道目的以外での引用・転載については当社までお問い合わせください。